

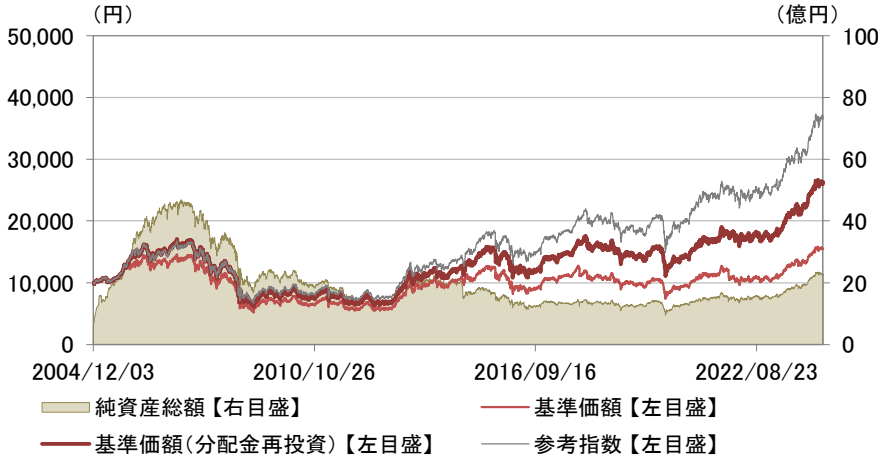
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2024年
 05月31日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.3%	4.4%	16.4%	33.9%	56.9%	163.2%
参考指数	1.2%	4.7%	18.1%	33.1%	55.2%	271.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	12.1%
2 情報・通信業	8.9%
3 サービス業	7.8%
4 化学	7.0%
5 銀行業	6.0%
6 その他製品	5.0%
7 機械	4.8%
8 卸売業	4.6%
9 建設業	4.3%
10 精密機器	4.2%

■ 組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 66銘柄	
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 住友林業	建設業	2.3%	0.1%
2 阪和興業	卸売業	2.2%	0.0%
3 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.2%	0.3%
4 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.1%	0.2%
5 花王	化学	2.1%	0.4%
6 マルハニチロ	水産・農林業	2.1%	0.0%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%	2.5%
8 東レ	繊維製品	2.1%	0.1%
9 SCSK	情報・通信業	2.1%	0.1%
10 高島屋	小売業	2.0%	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,608円
前月末比	-51円
純資産総額	22.86億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
設定来累計		6,250円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2024年
 05月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	90.0%
その他	6.6%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 住友林業	2.2%
2 阪和興業	2.1%
3 マルハニチロ	2.1%
4 SCSK	2.0%
5 高島屋	2.0%
6 DTS	2.0%
7 東レ	1.9%
8 カカコム	1.9%
9 大和証券グループ本社	1.9%
10 オカムラ	1.9%
11 丸井グループ	1.9%
12 MIXI	1.8%
13 日清オイリオグループ	1.8%
14 三井住友トラスト・ホールディングス	1.8%
15 積水化学工業	1.8%
16 シチズン時計	1.8%
17 ウシオ電機	1.8%
18 日清紡ホールディングス	1.8%
19 積水ハウス	1.7%
20 日立建機	1.7%
21 花王	1.7%
22 JFEホールディングス	1.7%
23 アイシン	1.7%
24 マツダ	1.7%
25 テクノプロ・ホールディングス	1.7%
26 BIPROGY	1.7%
27 カシオ計算機	1.7%
28 日本特殊陶業	1.6%
29 日本精工	1.6%
30 島津製作所	1.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

5月のパフォーマンスはMIXI、高島屋、住友林業等がプラスに寄与したものの、日本精工、カシオ計算機、TIS等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用責任者: 加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

求められるプロアクティブ・自主的な規制対応とESG

2024年5月21日、欧州連合(EU)において世界初の包括的なAI(人工知能)規制法「AI法(Artificial Intelligence Act)」が成立しました。これは、民主主義や人権、法の支配を守りながら、信頼できるAIの普及を目的としており、事業者には説明責任などの義務が課されます。

米マイクロソフト社が出資するオープンAI「ChatGPT」や、グーグル社の「Gemini」など、生成AIへの注目が高まる一方、AIが誤報やフェイクニュース、著作権侵害に加担することへの懸念も強まっています。進化が著しい生成AIについては、別枠でも規定が設けられ、著作権の順守、開発のための学習に使ったデータの詳細な概要を公開することなどを義務付けました。この「AI法」を違反した場合、高額な制裁金が科されることになっているほか、「域外適用規程」があり、欧州で事業を展開する日本を含めた各国企業は従わなければならなくなります。

AIの規制については、日本をはじめ多くの国がルールづくりを模索している段階であり、この「AI法」は、今後、世界基準になる可能性があると言われてしています。EUはこれまでも、「RoHS指令」や「REACH規則」など、様々な規制を先行的に定めてきました。グローバル企業には輸出入品に関わる化学物質対応を求めてきたことに加え、2023年1月には「企業サステナビリティ報告指令(CSRD: Corporate Sustainability Reporting Directive)」が発効し、欧州に適用対象となる子会社があれば、2025年会計年度までに対応しなければならなくなりました。このように、EUの先行的な規制に、各国はそれに対応せざるを得ない状況が続いています。同時に、欧州の企業の対応もそれだけ進んでいると考えられます。日本では、2024年4月に、経済産業省が「AI事業者ガイドライン(第1.0版)」を発表しました。これは、安全・安心なAI活用の促進を狙いとしたAIガバナンスの指針となりますが、強制力はありません。EUでの「AI法」成立の翌日、政府のAI戦略会議の会合で、生成AIの開発事業者らに対する法規制の検討を今年の夏にも始める方針を決定したとしており、今後、数年かけて導入の是非を議論するとされています。政府はこれまで、AIの開発促進を重視し、運用については開発や利用する企業の自主的な取り組みに委ねてきたところがあります。しかし、世界各国が法整備に着手する中、日本もその必要性に迫られています。

「AI法」は、2026年中の全面適用をめざしていますが、一部は2024年末にも適用開始となる見込みがあります。企業には、世界的な流れを読んで、独自に対応していく力が求められます。けれどもその姿勢は、企業のESG対応にも表れていると言ってもよいでしょう。なぜなら、「儲かる・儲からない」とは別に、「必要なことには取り組む」という姿勢が求められるからです。そのように、規制にもESGにもプロアクティブ(先見的)に対応する企業は、リスクを低減する力があるとみています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

中外製薬(医薬品、4519)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員の成長にフォーカスした『個を描く』、『個を磨く』、『個が輝く』という『3つの個』という人財マネジメント方針を打ち出し、これに沿った人事施策を進めています。

2021年から組織・職種・業務の特性に応じた柔軟性の高い働き方(スマートワーク)として、一人ひとりが自律的に「在宅勤務(利用制限なし)」「サテライトオフィス」と「出社勤務」を組み合わせたハイブリッドワークを推進。23年10月に上司の承認があれば自宅以外でも勤務できる「モバイル勤務制度」を、24年4月には事由を問わずに時短勤務や週4日勤務が可能な「時間限定勤務制度」をそれぞれ導入するなど、柔軟な勤務形態を拡充しています。コアタイムのない「スーパーフレックスタイム制度」は医薬情報担当者(MR)の営業職など外勤者も対象に含まれ、子の保育所等送迎時には営業車両の利用も可能です。女性活躍推進については、「2030年末に全ての階層における女性社員比率が全社の女性社員比率と同等になること」を目標に、メンタリングプログラムを従来の「女性役員と女性管理職」とのペアでの実施から拡大し、2024年から「女性部長と女性GM職」「女性GMと女性社員(両者とも手あげで参加)」のペアでも開始。育児支援では、育休前に面談シートによる上司と本人との面談で今後のキャリアなどを話し合い、産休・育休中のスマホ貸与やeラーニング提供などのサポートも行っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様な人財がいきいきと働きながら新しい価値を生み出すために、就業環境の整備を進めていることを高く評価します。ハイブリッドワークは、業務内容によってオフィス勤務も推奨するなど、対面のコミュニケーションも重要視。スーパーフレックスなどの利用と合わせて効率的に業務を組み立てることができるため、中途採用者が入社後に「この人数でやっていたのか」と驚くほど生産性の向上に寄与しています。女性活躍推進では、女性リーダーが率い、メンバーの約4割が女性で構成された「子宮内膜症」薬剤開発プロジェクトで、独自の抗体改変技術による医薬品開発が提案されるなどの成果が出ています。上司と部下の育休前面談は、面談シートのおかげで普段聞きにくいことなども書くことができ、相互理解の貴重な機会を提供しています。人財こそが最大の資産ととらえる同社が、働き方改革と多様性推進で社員の力を最大限発揮させ、さらなるイノベーション創出につなげていくことを期待します。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2024年
 05月31日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り ～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
インフロニア・ホールディングス(建設業、5076)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社グループは、価値創造人材の持続的な輩出により、付加価値を高め、企業価値の向上を実現することを目的とし、グループ人材戦略を策定しています。

2022年度よりグループ共通の行動指針「INFRONEER[®]」(インフロニア・キャレット)の浸透ワークショップを開始し、会社や部門を超えた相互理解と一体感を醸成し、グループのめざす姿や方向性や理念についての理解を深めています。また、経営トップ自ら全国の事業所を回り、タウンミーティングを行うなど、コミュニケーションの活性化を図っています。さらに、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンポリシー」を策定し、ロードマップに従って、意識変革・行動変革により成果・結果を生み出していくとしています。層別にダイバーシティ研修を行ったり、グループ各社で目標を掲げてアクションプランを策定しています。両立支援策では、2023年度に前田建設が男女とも20営業日の育児休業の取得を義務化し、有給としました。最短5日、最大4回の分割取得が可能となっています。その他、それぞれの業態に合わせた労働時間管理など、各社で取り組みを進めています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

2021年10月に前田建設工業、前田道路、前田製作所が経営統合し、翌年度からグループの方向性を明確に示すとともに、経営トップが率先してその理解浸透に努めている点を高く評価します。同時に、各事業会社の違いを活かし、協働プロジェクトに取り組むなど、シナジーの発揮につなげている点も評価できます。入社式や理念浸透ワークショップ、また2023年にサクセッション・プランを策定し、各社の対象者を育成することを通して横のつながりもできているようで、さらなる事業の発展性が期待できます。さらに、2024年1月には日本風力開発も子会社となり、注目される再生可能エネルギー市場における事業展開の幅が広がると言えます。建設業界では、2024年4月から「働き方改革関連法」による時間外労働の上限規制が適用開始となり、労働環境の改善は必須の取り組みとなっています。いかに生産性高く、そして多様な属性、技能を有する社員がそれぞれの能力を発揮し協働することにより、新たな価値を生み出し、社会の多様なニーズに応えることで、同社がめざす「総合インフラサービス企業」となっていくことができるのか、注目していきます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
明電舎(電気機器、6508)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

多様な個性を尊重し、公平な機会を提供することですべての社員がイキイキと働く職場作りと風土の醸成に取り組んでいます。育児支援については、子の突然の体調不良などに対応できるよう半々日休暇(2時間単位)や臨時的育児サービス支援制度などを設定。「2025年3月末までに男女ともに育休取得率100%の達成」を目標として、社内ポータルサイトなどで制度を周知徹底するとともに、本人や上長に直接呼びかけており、男性従業員の育休取得率は22年度に、それまでの40%台から70%まで上昇しました。女性の活躍推進に関しては、「管理職に占める女性比率の2030年度に12%(22年度実績4.1%の約3倍)」を目標に、異業種への人材派遣や外部機関での研修などを実施。現場の快適な環境づくりも進められ、プラント工事現場では女性社員自らの発案により、女性専用ロッカーやトイレの目隠しが設置され、ヘルメットの置き場所を低く設定するといった改善が施されました。キャリア形成支援では、従業員が自身と会社のビジョンを照らし合わせる作業を通じ、業務で何にチャレンジしていくかを言語化する取組「Myビジョン・Myチャレンジ」を22年度にまず経営層から開始し、役員、管理職、一般社員と順に進める予定です。教育研修は会社主導から手挙げ制にシフトさせ、「キャリア相談窓口」も設置し、自律性を持った人材の育成をサポートしています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

社員本人に「気づき」を促し、個人の成長と組織の発展が共にある企業とするため、人事施策を整備していることを評価します。半々日休暇は、突発的な不足の事態に2時間という細切れの時間で対応できると好評です。女性管理職育成研修で市役所に派遣された社員は、まったく異なる仕事の中で得た新たな観点を復帰後の業務に活かし、周囲に新鮮な視点を発信して好影響を与えています。現場の労働環境改善の事例は、女性社員自身の細かい配慮が「低いヘルメットの置き場所→安全性向上」「トイレの目隠し→直射日光を防げる涼しい環境の確保」といった副次的な効果にもつながりました。「Myビジョン・Myチャレンジ」の取り組みでは、オンラインミーティングで社長自身の価値観を聞いた社員からは「活力をもらった」「人間味を感じた」との声が上がり、トップの「想い」を感じ、社員自身にとっても自分のことを振り返る機会となったようです。2030年にめざす姿「安定的な電力供給、再エネ事業を展開する『サステナビリティパートナー』」を実現するために、同社が社員個々の能力とモチベーションを高める組織づくりで、企業パフォーマンスを最大化していくことができるか、注視して参ります。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

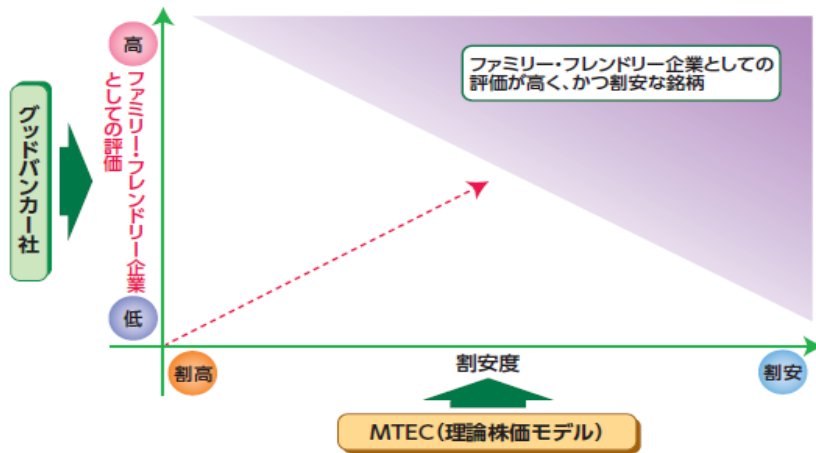
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めるとの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

1 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

<https://www.am.mufig.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○